

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.4.17
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	経営企画課		評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンを着実に推進します。 (令和6年3月改訂版)	行財2-1-②	・企業債未償還残高(億円) (中期ビジョンにおける企業債残高) ※災害復旧事業分を除く。	2,850		企業債未償還残高の削減	・将来負担を見据えた建設事業費の選択と集中により、新規発行額を最小限にとどめ、企業債未償還残高の削減を図ります。		
2	公営企業として、的確な経理事務を行います。		・例月検査における監査委員事務局からの指摘事項(件) (市民に直接影響を及ぼすもの)	0		公営企業会計の適正な業務執行	・正確な伝票審査の実施		
3	公営企業の経営感覚を持つ職員の育成を行います。		・公営企業に関する業務研修(回) ・新任者研修(回)	2		部内の業務研修会を開催	・企業経営に関する研修及び日常的な経理指導の実施		
4	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	95%		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度				(参考) 関連する総合計画 における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.5.16
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道計画課					評価日

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。	政策15-3-① 行財1-2-②	下水道管渠の改築延長	7. 0km		下水道施設の機能確保	健全で持続可能な下水道サービスを提供するため、ストックマネジメントの実施により、不具合が発生してから対応する「事後対応」から、不具合が発生する前に対応する「予防保全」へ転換することで、下水道施設の機能確保を図ります。			
			下水処理場・ポンプ場の主要設備の改築数	56台						
			ウォーターPPPの導入	導入詳細検討(事業スキーム作成とヒアリングの実施)						
2	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	浸水対策施設の新規供用数	整備推進 (鳥屋野・松浜地区整備推進及びR8予算確保) (山の下・本所排水区の工事着手に向けた設計の推進)		浸水対策の推進	浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響を踏まえ緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備を推進します。			
3	大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道管渠の耐震化率	68. 2%		下水道施設の耐震化・耐水化の推進	大規模地震の被災時にも最低限の機能を確保することで、市民生活に及ぼす影響を最小限に止めるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します			
			施設耐水化率(下水処理場・ポンプ場)	13. 6%						
4	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進します。	政策15-3-③	汚水管渠の整備延長	4. 0km (2. 0km) ※災害復旧を優先し目標見直し		汚水管渠の整備	災害復旧を最優先に進めつつ、衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域ニーズなどを踏まえ、汚水管渠の整備を推進します。			
5	R6年度能登半島地震で被災した公共インフラ等の早期復旧や液状化対策に向けて、他部局とも連携しながら取組めます。	—	下水道管渠の災害復旧進捗率	工事発注: 100%		下水道施設の災害復旧の推進	災害により被災した下水道施設の早期復旧に向けて関係機関(国、県、庁内、民間事業者)との情報共有や協議・調整、進捗管理を行いながら災害復旧工事を計画的に推進します。			
			下水処理場・ポンプ場の災害復旧進捗率	工事完了: 100%						

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.5.14
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域下水道事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の安心・安全な暮らしを守るため、総合的な浸水対策を推進します。	政策15-3-②	主要な浸水対策工事の着手 (工事発注件数)	1		新潟県南地区 浸水対策事業の推進	主要な浸水対策工事に着手(発注)します。 対象工事鳥屋野排水区雨水バイパス管1-1下水道工事			
2	新潟県周辺整備に関連する下水道整備を推進します。	政策14-3-①	新潟県周辺整備に関連する下水道工事の着手 (工事発注件数)	1		新潟県万代広場整備 に関連する下水道整備の推進	新潟県万代広場中央部排水施設整備工事に着手(発注)します。			
3	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、汚水管渠の整備を推進します。	政策15-3-③	私道公共下水道設置勧奨数(件)	2		私道公共下水道設置 勧奨及び支援策の検討	私道公共下水道設置可能な地区に対し申請勧奨を行うほか、必要な支援等を検討します。			
4	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収に取り組めます。	行財2-1-①	受益者負担金・分担金の現年分収納率(%)	95		受益者負担金等の適正な賦課徴収の実施	督促や催告等の滞納整理を行い、収納率の向上を図ります。			
5	工事現場の安全管理への意識向上と事故防止に取り組めます。		工事現場パトロールの実施回数(回)	12		工事現場の安全管理の徹底	安全管理の徹底による事故防止に向けて、年間12回安全パトロールを行います。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.4.30
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域下水道事務所		評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	下水道施設の老朽化が進む中、安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、計画的な改築を推進します。	政策15-3-①	改築に係る工事発注件数(件)	12件		改築工事の推進	地震対策路線において、老朽化の状況を考慮しながら。改築及び耐震化を推進します。		
2	工事現場における安全管理を徹底し、事故防止に努めます。		現場パトロールの実施回数(回)	24回		工事現場の安全管理の徹底	安全管理と事故防止に向けて、担当職員による現場パトロールを行います。		
			職員並びに工事受注者に対する事故防止研修会の開催(回)	2回		工事現場の事故防止	安全管理と事故防止に向けて、職員並びに工事受注者が参加する事故防止研修会を開催します。(東部下水と共同)		
3	職員の下水道事業に関する専門技術の向上や専門知識の深化に取り組むとともに公営企業としての経営感覚を養います。	行財1-4-①	専門技術や専門知識、普及促進等に関する所内研修会(回)	5回		所内研修会の開催	所内研修などにより、専門技術や専門知識、普及促進等に関する職員の能力向上に努めます。		
4	下水道への接続の重要性について市民の皆様に理解を深めてもらうため、効果的な勧奨活動と啓発・広報活動を行い、水洗化率の向上に努めます。		水洗化率の上昇(%)	前年度に対し0.2%以上の上昇【新潟市下水道中期ビジョン】		勧奨活動の実施	未接続世帯に対し訪問勧奨を行い、下水道への接続の重要性を説明し、理解を深めてもらい接続を促します。		
			広報誌に接続勧奨等の記事掲載	南区・西蒲区の区役所だよりに各々5回		啓発・広報活動の実施	重点地区である南区・西蒲区の区役所だよりに、下水道への接続の重要性や助成金・融資制度の記事を掲載し周知に努めます。		
5	下水道施設整備に資する受益者負担金等の公平公正な賦課徴収を行います。	行財2-1-①	・受益者負担金及び分担金の現年度分の収納率(%)	95%		受益者負担金等の適性な賦課徴収の実施	下水道事業の経営安定化を図るため、受益者負担金等の適正な賦課徴収を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標		・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.4.1
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター維持管理課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	第二次新潟市下水道中期ビジョンに基づき、下水道施設の機能確保のため、老朽管渠の点検・調査、改築を計画的に推進します。	政策15-3-①	管路施設の点検	・北区・秋葉区 68箇所		下水道法に基づく法定点検	・合流管及び分流汚水管のマンホールポンプの吐出し伏越し等で腐食する恐れの大い管路施設についての点検・調査			
			老朽管渠の改築工事の実施	・改築延長 L=3.3km		老朽管渠の改築	・下水道管路施設改築計画に基づく計画的な下水道管渠の改築			
2	埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没を踏まえた下水道管路の全国特別重点調査を行います。		管路の調査	・優先実施 L=0.8km ・通常実施 L=32.1km ※・緊急度判定のみ L=2.1km		下水道管路の全国特別重点調査	・管径2m以上かつ1994年度(平成6年度)以前に設置・改築された管路の調査			
3	災害時に迅速に対応できるよう災害支援協定を締結している民間団体との連携強化を図ります。		民間団体との合同訓練の実施等	・民間団体による緊急巡回路線調査 ・直営部隊による0次調査		管路施設に係るBCP訓練	・前年度の意見交換を踏まえた訓練計画の策定 ・訓練後の意見交換 ・連携体制の確認			
4	陥没対策に関する予防保全に取り組めます。		老朽人孔の改修工事の実施	・人孔改修N=10箇所		下水道法に基づく法定点検結果による老朽人孔の改修工事	・陥没事故再発防止のため、法定点検により判明した老朽人孔の改修工事発注			
5	更なる下水道サービスの向上が図られるよう新たな維持管理体制の構築に取り組めます。	行財1-2-②	下水道管路施設の機能確保と計画的な改築	・ウォーターPPPの契約準備(業務内容、水準等の決定) ・ウォーターPPP導入を踏まえた第二期管路包括委託の契約		・ウォーターPPPの導入 ・第二期管路包括委託	・公民連携による下水道維持管理体制の検討			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.5.16
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター施設管理課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	電子manifestoを導入し、処理場から発生する脱水汚泥等の処理情報をデータ化することにより事務処理の効率化を図るとともに、法令遵守を徹底します。	行財1-3-②	電子manifesto導入率	100%		汚泥運搬処分等にかかるmanifestoの電子化	処理場から発生する脱水汚泥等の運搬・処分時に交付するmanifestoは、電子manifestoにて本格運用します。		
2	処理場の運転維持管理業者へ正確な水質・汚泥等検査結果を迅速にフィードバックすることで処理場の安定した運転につなげ、水環境の保全を図ります。	政策15-3-③	検査標準期間達成率	100%		処理場の運転維持管理にかかる水質・汚泥等検査の検査標準期間内での実施	処理場の運転維持管理に係る水質・汚泥等検査ごとに定めた検査標準期間内に検査を完了させるよう管理します。		
3	健全な下水道施設の機能を確保するため、予防保全型の維持管理と計画的な改築更新を推進します。	政策15-3-①	ポンプ場のポンプ設備故障停止割合	10%以下		ポンプ設備状況一覧表により故障停止割合を見える化し、早期に故障・不具合対応を行う	中継ポンプ場の揚水機能及び雨水ポンプ場の排水機能を維持するため、ポンプ設備状況一覧表を作成し適正な維持管理を図ります		
4	民間事業者の創意工夫・ノウハウを活用し、処理場・ポンプ場等を組合わせた維持管理の一体化を図り、下水道施設管理運営の効率化を目指します。	行財1-2-②	管路及び施設のW-PPP導入計画等に合わせた直営ポンプ場の民間委託スケジュールの見直しを行います	ポンプ場委託スケジュール表見直し		ポンプ場民間委託スケジュールの見直しを行う	将来ポンプ場の直営管理が不可能になり委託化が余儀無くされる中、W-PPPなど官民連携により効率的な下水道運営を図ります		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・浸水対策率 ・汚水処理人口普及率	作成日	R7.5.9
組織名(部)	下水道部	組織名 (準部・課・機関名)	下水道管理センター施設整備課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	安心・安全で持続可能な下水道サービスを提供するため、処理場・ポンプ場の設備の計画的な改築更新を推進します。	政策15-3-①	設備の改築更新に係る工事及び設計委託の発注件数	24件		処理場・ポンプ場設備の計画的な改築更新	機能確保と安定した運転管理を図るため、ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した機械・電気設備の改築更新を行います。			
2	津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐水化を推進します。	政策15-3-②	下水道施設の耐水化工事の発注件数	1件		下水道施設の耐水化	施策3の中の「②雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進」の取り組み項目であり、令和7年度は1つの施設の耐水化工事を発注します。(鳥原中継ポンプ場)			
3	民間事業者の創意工夫・ノウハウを活用し、処理場・ポンプ場等を組み合わせた維持管理の一体化による下水道施設管理運営の効率化と持続化のため、監視装置の改築更新を行います。	行財1-2-②	ポンプ場遠方監視制御設備の再構築工事を発注する対象施設数	9施設		ポンプ場遠方監視制御設備の再構築	下水道施設管理運営の効率化と持続化のため、ウォーターPPなどの官民連携を考慮しながら、老朽化した遠方監視装置の改築更新を行います。			
4	能登半島地震により被災した処理場及びポンプ場について、速やかな災害復旧を図ります。	政策15-3-①	災害復旧工事を発注する対象施設数	2施設		下水道施設の災害復旧	国から災害復旧事業として採択された処理場及びポンプ場の建屋について、速やかな復旧を図るため復旧工事を行います。(中部下水処理場、五十嵐2の町ポンプ場)			
5	衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、合流式下水道における放流水の水質改善に取り組みます。	政策15-3-③	中部処理区合流改善調整池の広報資料の作成	施設パンフレットの作成		中部処理区の合流式下水道改善	中部処理区合流改善調整池の供用に伴い、パンフレットなどにより、施設の目的や設備概要、稼働フローなどを市民に広報します。			